

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2018年3月末	国内業務部門	3,735,498	5,355,787	69.74	68.27
	国際業務部門	557,169	190,246	292.86	314.98
	合計	4,292,668	5,546,034	77.40	75.50
2019年3月末	国内業務部門	3,891,909	5,489,345	70.89	70.53
	国際業務部門	658,899	223,332	295.03	313.09
	合計	4,550,809	5,712,677	79.66	78.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2018年3月末	国内業務部門	1,421,472	5,355,787	26.54	22.57
	国際業務部門	388,563	190,246	204.24	192.17
	合計	1,810,035	5,546,034	32.63	27.54
2019年3月末	国内業務部門	1,277,926	5,489,345	23.28	20.90
	国際業務部門	295,373	223,332	132.25	179.67
	合計	1,573,300	5,712,677	27.54	26.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	従業員1人当たり預金			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2018年3月末	1,948	743	1,943	1,487	5,920	1,504
2019年3月末	1,991	1,386	1,989	1,554	11,378	1,585

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	1店舗当たり預金			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2018年3月末	38,998	4,091	38,514	29,771	32,562	29,810
2019年3月末	40,142	12,480	39,948	31,326	102,405	31,823

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資金運用勘定	(513,076) 6,270,987	(556,167) 6,546,148	(237) 59,545	(196) 56,837	0.94	0.86
うち貸出金	3,614,280	3,797,876	39,845	39,459	1.10	1.03
うち商品有価証券	574	458	6	5	1.12	1.09
うち有価証券	1,195,044	1,125,567	18,845	16,262	1.57	1.44
うちコールローン	31,452	4,945	△ 5	0	△ 0.01	0.00
うち預け金	901,690	1,048,893	396	395	0.04	0.03
資金調達勘定	6,002,264	6,294,719	1,448	1,147	0.02	0.01
うち預金	4,820,249	4,879,909	1,439	1,252	0.02	0.02
うち譲渡性預金	473,588	504,589	95	101	0.02	0.02
うちコールマネー	211,766	458,328	△ 97	△ 214	△ 0.04	△ 0.04
うち債券貸借取引受入担保金	230,392	119,005	—	—	—	—
うち借入金	267,572	332,709	9	7	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年3月期40,413百万円、2019年3月期40,831百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年3月期3,926百万円、2019年3月期3,926百万円) 及び利息 (2018年3月期0百万円、2019年3月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

種類	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.48	0.36
自己資本経常利益率	7.41	5.75
総資産当期純利益率	0.33	0.25
自己資本当期純利益率	5.10	3.98

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{自己資本勘定平均残高 (除く新株予約権)}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

種類	2018年3月期	2019年3月期
業務純益	29,421	25,819

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な業務にかかわる成果を示す銀行固有の利益概念で、業務粗利益 (資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計) から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除して算出します。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種類	平均残高		利息		利回り	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資金運用勘定	870,128	965,688	17,953	21,353	2.06	2.21
うち貸出金	503,747	600,814	8,992	13,159	1.78	2.19
うち有価証券	307,347	344,797	7,796	7,502	2.53	2.17
うちコールローン	51,085	8,651	709	214	1.38	2.48
うち債券貸借取引支払保証金	—	3,307	—	62	—	1.88
うち預け金	520	67	△ 0	0	△ 0.06	0.00
資金調達勘定	(513,076)	(556,167)	(237)	(196)	0.72	1.09
うち預金	870,379	967,142	6,281	10,602		
うちコールマネー	159,927	191,898	944	2,196	0.59	1.14
うち売現先勘定	35,844	32,607	574	636	1.60	1.95
うち売現先勘定	56,827	53,323	401	625	0.70	1.17
うち債券貸借取引受入担保金	52,929	77,386	387	1,308	0.73	1.69
うち借入金	51,486	55,445	737	1,372	1.43	2.47

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期1,221百万円、2019年3月期916百万円）を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合計）

（単位：百万円、％）

種類	平均残高		利息		利回り	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資金運用勘定	6,628,040	6,955,669	77,262	77,994	1.16	1.12
うち貸出金	4,118,027	4,398,691	48,837	52,619	1.18	1.19
うち商品有価証券	574	458	6	5	1.12	1.09
うち有価証券	1,502,392	1,470,365	26,641	23,765	1.77	1.61
うちコールローン	82,537	13,597	703	214	0.85	1.58
うち債券貸借取引支払保証金	—	3,307	—	62	—	1.88
うち預け金	902,210	1,048,960	396	395	0.04	0.03
資金調達勘定	6,359,567	6,705,694	7,493	11,553	0.11	0.17
うち預金	4,980,176	5,071,808	2,384	3,448	0.04	0.06
うち譲渡性預金	473,588	504,589	95	101	0.02	0.02
うちコールマネー	247,610	490,935	477	421	0.19	0.08
うち売現先勘定	56,827	53,323	401	625	0.70	1.17
うち債券貸借取引受入担保金	283,321	196,392	387	1,308	0.13	0.66
うち借入金	319,059	388,155	747	1,380	0.23	0.35

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期41,634百万円、2019年3月期41,748百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年3月期3,928百万円、2019年3月期3,926百万円）及び利息（2018年3月期0百万円、2019年3月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

従業員の状況

	2018年3月末	2019年3月末
従業員数	2,959人	2,981人
臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者	1,368人	1,241人
平均年齢	37歳10か月	37歳11か月
平均勤続年数	15年0か月	15年0か月
平均給与月額	381千円	374千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 3. 従業員数には臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者は含んでおりません。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2018年3月期	4,237	△ 5,020	△ 783
	2019年3月期	2,612	△ 5,320	△ 2,708
うち貸出金	2018年3月期	1,649	△ 3,043	△ 1,393
	2019年3月期	2,024	△ 2,409	△ 385
うち 商品有価証券	2018年3月期	0	0	0
	2019年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
うち有価証券	2018年3月期	△ 299	1,189	889
	2019年3月期	△ 1,095	△ 1,487	△ 2,582
うち コールローン	2018年3月期	38	5	44
	2019年3月期	4	0	5
うち預け金	2018年3月期	348	△ 349	△ 1
	2019年3月期	64	△ 65	△ 1
支払利息	2018年3月期	198	△ 1,385	△ 1,186
	2019年3月期	70	△ 371	△ 301
うち預金	2018年3月期	30	△ 1,090	△ 1,060
	2019年3月期	17	△ 205	△ 187
うち 譲渡性預金	2018年3月期	8	△ 40	△ 31
	2019年3月期	6	△ 0	5
うち コールマネー	2018年3月期	△ 56	△ 28	△ 85
	2019年3月期	△ 113	△ 4	△ 117
うち借入金	2018年3月期	48	△ 58	△ 9
	2019年3月期	2	△ 4	△ 1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2018年3月期	△ 561	3,347	2,785
	2019年3月期	1,971	1,428	3,399
うち貸出金	2018年3月期	559	1,108	1,668
	2019年3月期	1,732	2,434	4,167
うち有価証券	2018年3月期	△ 673	2,068	1,394
	2019年3月期	950	△ 1,243	△ 293
うち コールローン	2018年3月期	△ 298	△ 44	△ 342
	2019年3月期	△ 589	94	△ 494
うち 債券貸借取引 支払保証金	2018年3月期	—	—	—
	2019年3月期	62	—	62
うち預け金	2018年3月期	11	0	11
	2019年3月期	0	0	0
支払利息	2018年3月期	△ 156	930	774
	2019年3月期	698	3,622	4,320
うち預金	2018年3月期	△ 8	464	456
	2019年3月期	188	1,062	1,251
うち コールマネー	2018年3月期	△ 425	109	△ 316
	2019年3月期	△ 51	113	61
うち 売現先勘定	2018年3月期	664	△ 425	238
	2019年3月期	△ 24	249	224
うち 債券貸借取引 受入担保金	2018年3月期	△ 304	79	△ 224
	2019年3月期	179	742	921
うち借入金	2018年3月期	390	133	524
	2019年3月期	56	578	634

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2018年3月期	4,750	△ 2,528	2,221
	2019年3月期	3,819	△ 3,086	732
うち貸出金	2018年3月期	2,152	△ 1,877	274
	2019年3月期	3,328	454	3,782
うち 商品有価証券	2018年3月期	0	0	0
	2019年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
うち有価証券	2018年3月期	△ 882	3,166	2,284
	2019年3月期	△ 567	△ 2,308	△ 2,876
うち コールローン	2018年3月期	△ 611	313	△ 298
	2019年3月期	△ 587	98	△ 489
うち 債券貸借取引 支払保証金	2018年3月期	—	—	—
	2019年3月期	62	—	62
うち預け金	2018年3月期	319	△ 309	9
	2019年3月期	64	△ 65	△ 0
支払利息	2018年3月期	532	△ 725	△ 192
	2019年3月期	407	3,652	4,060
うち預金	2018年3月期	33	△ 637	△ 604
	2019年3月期	43	1,020	1,064
うち 譲渡性預金	2018年3月期	8	△ 40	△ 31
	2019年3月期	6	△ 0	5
うち コールマネー	2018年3月期	1,197	△ 1,598	△ 401
	2019年3月期	469	△ 525	△ 56
うち 売現先勘定	2018年3月期	664	△ 425	238
	2019年3月期	△ 24	249	224
うち 債券貸借取引 受入担保金	2018年3月期	△ 140	△ 84	△ 224
	2019年3月期	△ 118	1,040	921
うち借入金	2018年3月期	550	△ 36	514
	2019年3月期	161	471	633

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位: %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2018年3月期	0.94	2.06	1.16
	2019年3月期	0.86	2.21	1.12
資金調達原価	2018年3月期	0.81	0.89	0.89
	2019年3月期	0.79	1.24	0.92
総資金利鞘	2018年3月期	0.13	1.17	0.27
	2019年3月期	0.07	0.97	0.20

営業経費の内訳 (単位: 百万円)

科 目	期 別	第115期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第116期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
給料・手当		19,483	19,485
退職給付費用		1,623	707
福利厚生費		449	460
減価償却費		4,236	4,462
土地建物機械賃借料		1,004	1,042
営繕費		286	290
消耗品費		582	616
給水光熱費		373	380
旅 費		304	311
通信費		1,036	1,025
広告宣伝費		794	750
租税公課		2,934	2,944
その他		16,358	17,293
合 計		49,467	49,770

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	120	1,656	1,777	431	6,314	6,746
外国為替売買益	—	986	986	—	2,573	2,573
国債等債券売却益	39	579	619	421	3,639	4,060
国債等債券償還益	—	—	—	9	—	9
金融派生商品収益	80	90	171	—	101	101
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	42	302	344	175	3,693	3,868
商品有価証券売買損	7	—	7	4	—	4
国債等債券売却損	—	—	—	86	3,693	3,780
国債等債券償却	34	302	337	83	—	83

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資金運用収益	59,545	56,837	17,953	21,353	77,262	77,994
資金調達費用	1,448	1,147	6,281	10,602	7,493	11,553
資金運用収支	58,097	55,690	11,671	10,751	69,769	66,441
信託報酬	3	3	—	—	3	3
役員取引等収益	12,183	12,790	754	765	12,938	13,556
役員取引等費用	5,945	6,097	353	398	6,298	6,495
役員取引等収支	6,237	6,693	401	367	6,639	7,060
その他業務収益	120	431	1,656	6,314	1,777	6,746
その他業務費用	42	175	302	3,693	344	3,868
その他業務収支	78	256	1,354	2,621	1,432	2,877
業務粗利益	64,416	62,643	13,428	13,739	77,844	76,382
業務粗利益率	1.02%	0.95%	1.54%	1.42%	1.17%	1.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年3月期0百万円、2019年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
役員取引等収益	12,183	12,790	754	765	12,938	13,556
うち預金・貸出業務	4,094	4,315	454	448	4,549	4,763
うち為替業務	3,445	3,528	277	292	3,723	3,820
うち証券関連業務	1,190	1,015	—	—	1,190	1,015
うち代理業務	1,485	1,836	—	—	1,485	1,836
うち保護預り・貸金庫業務	95	94	—	—	95	94
うち保証業務	207	233	21	21	228	254
役員取引等費用	5,945	6,097	353	398	6,298	6,495
うち為替業務	678	672	353	394	1,032	1,066

有価証券の時価等情報

第115期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別
	第115期（2018年3月末現在） 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△ 4

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第115期(2018年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	10,367
関連会社株式	75
合 計	10,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第115期(2018年3月末現在)		
			貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		株 式	291,961	86,978	204,983
		債 券	859,598	834,240	25,357
		国 債	581,416	565,250	16,165
		地方債	185,598	178,829	6,769
		短期社債	—	—	—
		社 債	92,583	90,160	2,422
		その他	246,454	232,134	14,319
小 計		1,398,014	1,153,353	244,661	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの		株 式	3,851	4,605	△ 754
		債 券	98,141	98,881	△ 740
		国 債	—	—	—
		地方債	59,636	59,877	△ 240
		短期社債	—	—	—
		社 債	38,504	39,004	△ 499
		その他	291,045	299,310	△ 8,265
小 計		393,037	402,797	△ 9,760	
合 計		1,791,052	1,556,151	234,900	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株 式	11,407
その他	3,134
合 計	14,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第115期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第115期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第115期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		10,376	6,106	25
債 券		28,891	39	—
国 債		28,825	39	—
地方債		—	—	—
短期社債		—	—	—
社 債		66	0	—
その他		87,196	863	601
合 計		126,464	7,009	626

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は337百万円(うち、債券34百万円、その他302百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	第115期(2018年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,994	—

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

期 別	第115期 (2018年3月末現在)				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
種 類					
その他の金銭の信託	1,279	817	462	480	18

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

第115期 (2018年3月末現在)	
評価差額	235,363
その他有価証券	234,900
その他の金銭の信託	462
(△) 繰延税金負債	71,482
その他有価証券評価差額金	163,880

第116期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券			△4

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	11,400
関連会社株式	75
合 計	11,475

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期 (2019年3月末現在)			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	株式	274,577	80,529	194,047
		債券	787,329	766,468	20,861
	国 債	国 債	438,138	427,245	10,893
		地方債	252,660	244,999	7,661
		短期社債	—	—	—
	社 債	96,530	94,224	2,306	
その他	357,278	340,206	17,071		
小 計	1,419,185	1,187,204	231,981		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	株式	6,666	8,262	△ 1,596
		債券	32,454	32,749	△ 294
	国 債	国 債	6,263	6,267	△ 4
		地方債	—	—	—
		短期社債	—	—	—
	社 債	26,191	26,481	△ 290	
その他	93,390	95,848	△ 2,458		
小 計	132,511	136,861	△ 4,350		
合 計		1,551,696	1,324,065	227,631	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	10,406
その他	6,354
合計	16,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第116期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第116期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第116期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		7,760	4,964	0
債券		84,039	262	86
	国債	77,929	255	73
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,109	7	13
その他		188,560	4,014	3,920
合計		280,360	9,241	4,007

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は1,086百万円（うち、株式1,002百万円、債券83百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	第116期(2019年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,994	△0

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	第116期(2019年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,765	1,238	526	526	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第116期(2019年3月末現在)
評価差額	228,157
その他有価証券	227,631
その他の金銭の信託	526
(△) 繰延税金負債	69,282
その他有価証券評価差額金	158,875